

令和2年8月26日
第2回高知県地球温暖化対策実行計画推進協議会

説明・協議事項（3）

その他

高知県地球温暖化対策実行計画の改定に係る「事業者アンケート調査」中間 報告（速報）

高知県地球温暖化対策実行計画の改定に係り実施した「事業者アンケート調査」の中間報告を速報として以下に示す。

1. アンケート調査の概要

- ◆ 調査期間 : 令和2年 8月3日～8月21日
- ◆ 対象 : 県内事業所
- ◆ 抽出方法 : 事業所の規模、業種などを基に抽出
- ◆ 調査方法 : 郵送による配布・回収
- ◆ 配布数 : 300通
- ◆ 回収数 : 120通（回収率40%） 2020年8月24日現在
（本速報は8/12日時点の62通分）
- ◆ 回収目標 : 50%（現在フォローアップ中）

2. アンケート調査結果

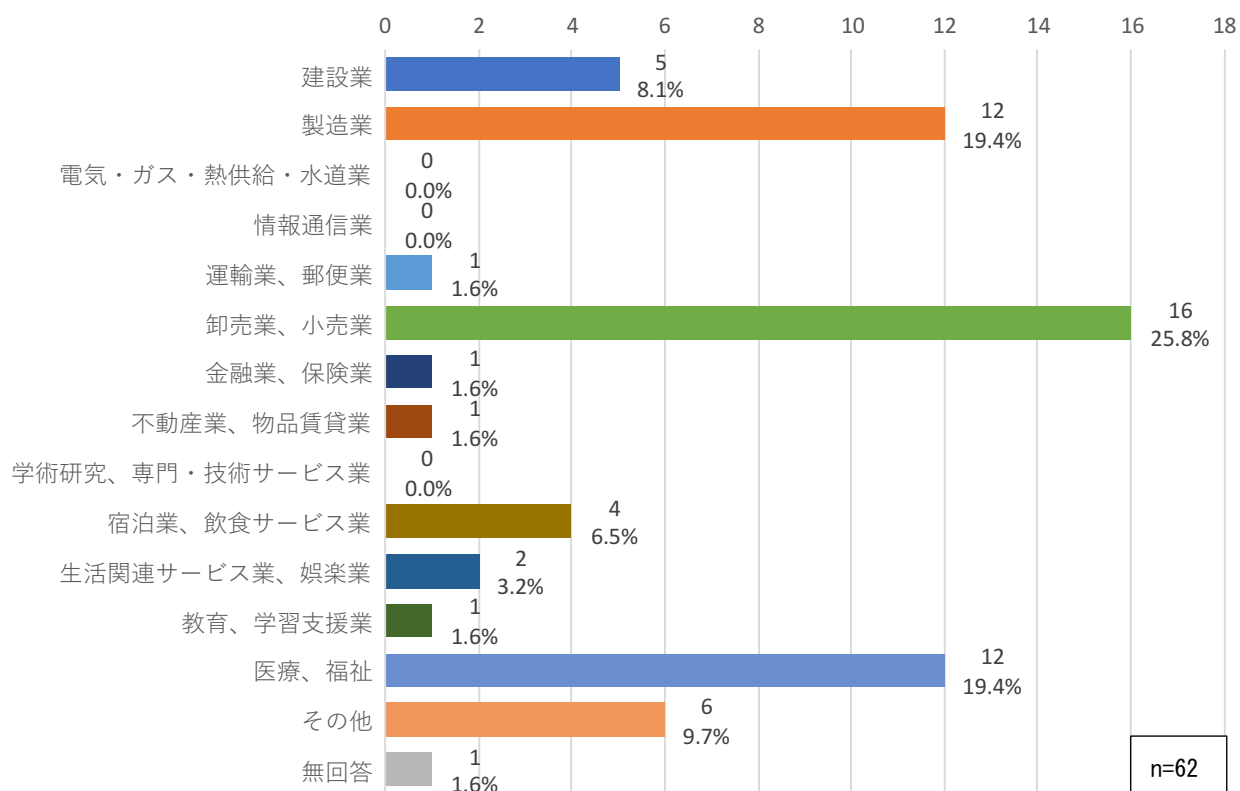
1. 貴事業所に関する質問

問1 貴事業所について、貴事業所名、所在地、連絡先等についてご記入ください。

別紙とりまとめ

問2 貴事業所の業種について

◆ 2020年8月12日現在、回答数は62件である。



各業種別の回収率は下記の通り。

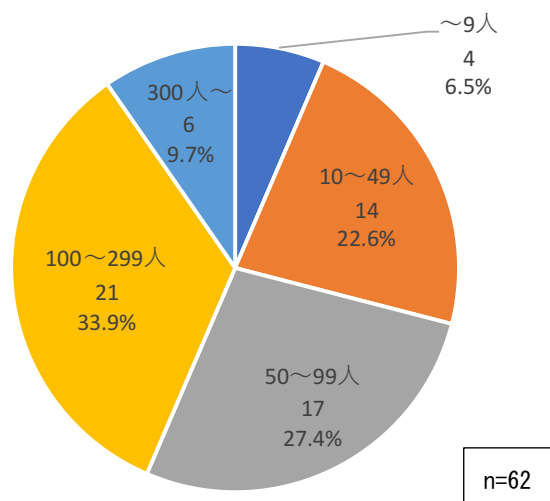
業種	配布数	回収数※	回収率
鉱業	1	0	0%
建設業	36	5	14%
製造業	42	12	29%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0%
情報通信業	4	0	0%
運輸業、郵便業	12	1	8%
卸売業、小売業	69	16	23%
金融業、保険業	8	1	13%
不動産業、物品賃貸業	3	1	33%
学術研究、専門・技術サービス業	11	0	0%
宿泊業、飲食サービス業	18	4	22%
生活関連サービス業、娯楽業	39	2	5%
教育、学習支援業	7	1	14%
医療、福祉	46	12	26%
その他		6	-
無回答		1	-
合計	300	62	21%

※想定していた業種と回答された業種が異なる場合があります。

※回収数は2020年8月12日時点。

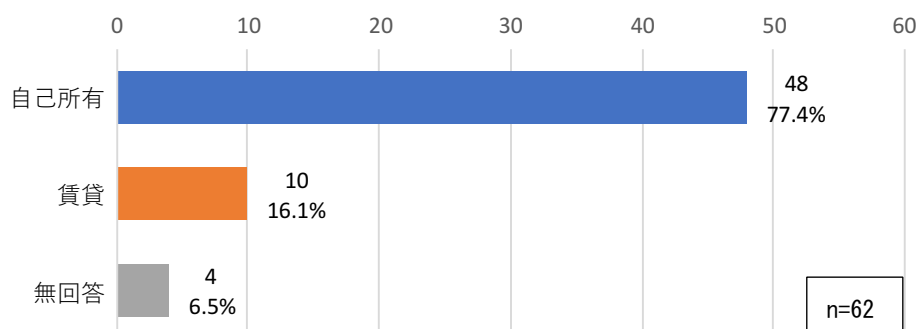
問3 貴事業所の従業員数について

- ◆ 回答者の従業員数は、「100～299人」(33.9%)が最も多く、次いで「10～49人」(22.6%)、「50～99人」(27.4%)であった。



問4 貴事業所について、ご回答ください。

(1) 所有形態



(2) 延べ床面積

自己所有：8944.3 m²（自己所有と回答した事業所うち、面積の回答があった34事業所の平均）

賃貸：5530.9 m²（賃貸と回答した事業所うち、面積の回答があった8事業所の平均）

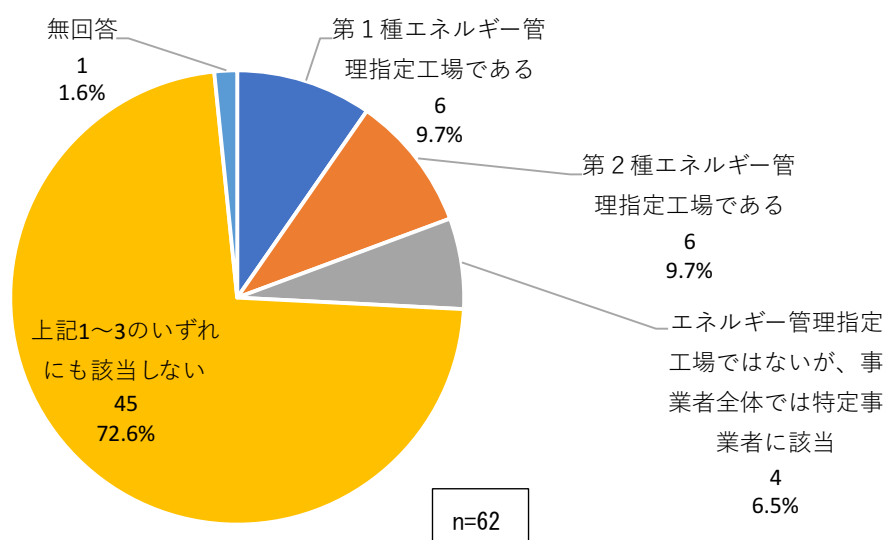
(3) 築年数

自己所有：33.9年（自己所有と回答した事業所うち、築年数の回答があった27事業所の平均）

賃貸：25.0年（賃貸と回答した事業所うち、築年数の回答があった6事業所の平均）

問5 貴事業所は「エネルギー使用の合理化等に関する法律（通称：省エネ法）」のエネルギー管理指定工場等に該当していますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- ◆ 「第1種エネルギー管理指定工場」(9.7%)、「第2種エネルギー管理指定工場」(9.7%)、「エネルギー管理指定工場ではないが、事業者全体では特定事業者に該当」(6.5%)を合わせておよそ30%の事業者が省エネ法に該当していると回答している。



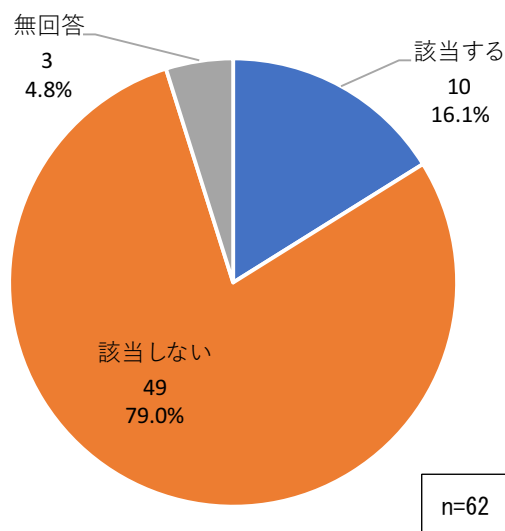
※1 第1種エネルギー管理指定工場：年度のエネルギー使用量が原油換算で3,000k l以上の工場・事業場

※2 第2種エネルギー管理指定工場：年度のエネルギー使用量が原油換算で1,500k l以上3,000k l未満の工場・事業場

※3 特定事業者：前年度のエネルギー使用が原油換算で1,500kl以上の事業者

問6 貴事業所は「地球温暖化対策の推進に関する法律（通称：温対法）」の特定排出者※に該当していますか。またはその予定ですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

◆ 全体の16.1%の事業所が温対法の特定排出者である。

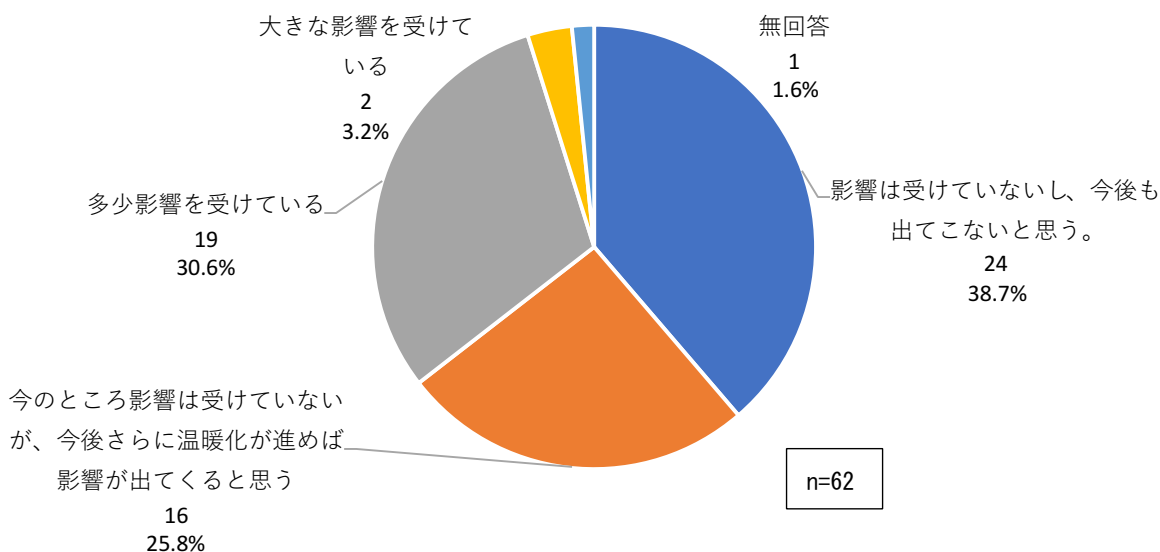


※ 特定排出者：事業活動に伴い相当程度多い温室効果ガスの排出をする者として政令で定めるもの

2. 地球温暖化問題への認識に関する質問

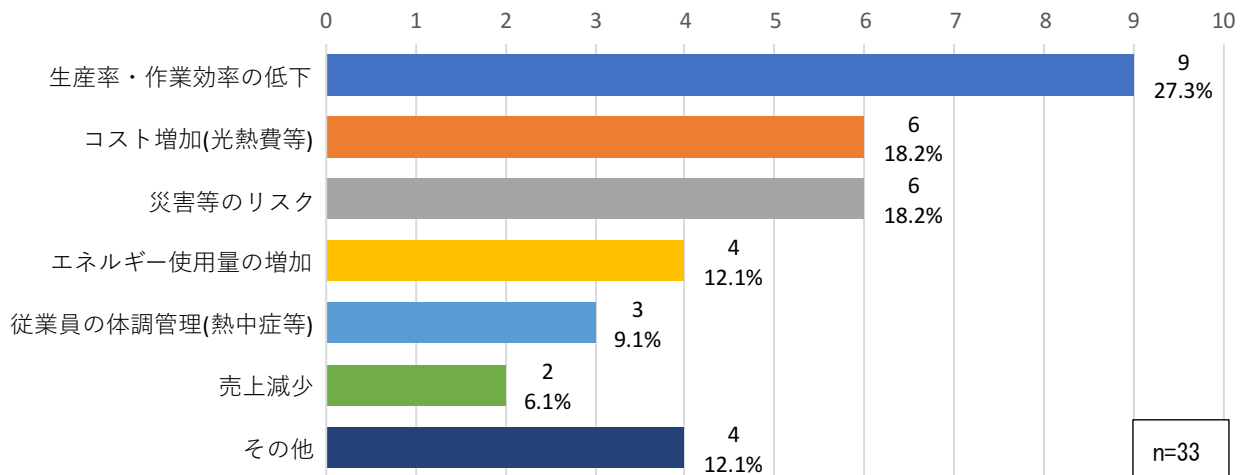
問7 貴社の業務への地球温暖化の影響について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

◆ 「影響は受けていないし、今後も出てこないと思う」(38.7%)、「今のところ影響は受けていないが、今後さらに温暖化が進めば、影響が出てくると思う」(25.8%)を合わせた64.5%の事業所が、現状では地球温暖化の影響を受けていないと感じている。



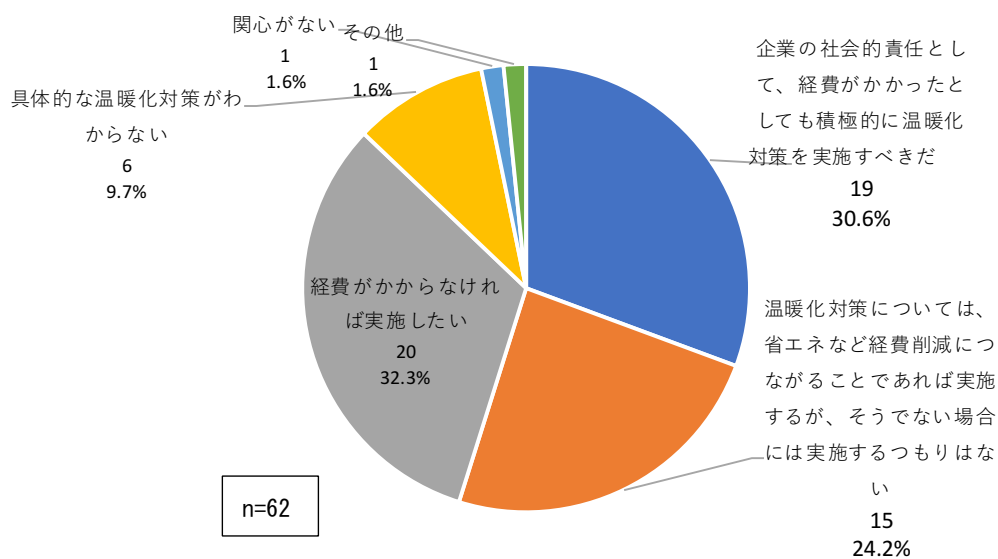
〈具体的な影響〉「今のところ影響は受けていないが、今後さらに温暖化が進めば影響が出てくると思う」、「多少影響を受けている」、「大きな影響を受けている」を選んだ場合、その影響とはどういったものですか。

- ◆ 「生産率・作業効率の低下」(27.3%)が最も多く、「コストの増加(光熱費等)」や、近年頻発する豪雨や台風の強大化等による「災害への懸念」(共に18.2%)が続いている。
- ◆ その他の回答として、「石油製品の取り扱い方法への影響」や「地下水水質の変化」等が挙げられている。



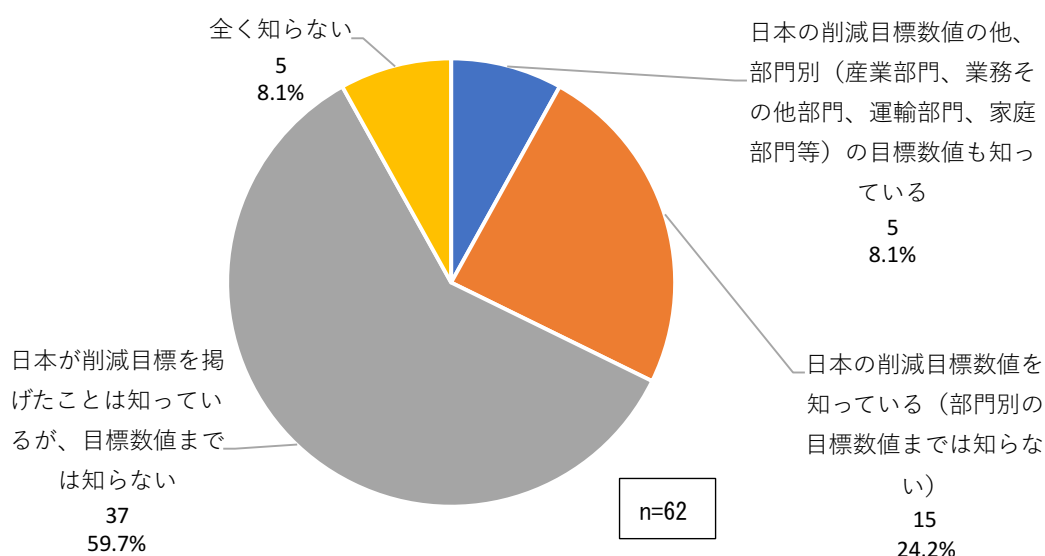
問8 地球温暖化問題に対する意識について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

- ◆ 「経費がかからなければ実施したい」(32.3%)が最も多く、次いで「企業の社会的責任として、経費がかかったとしても積極的に温暖化対策を実施すべきだ」(30.6%)、「温暖化対策については省エネなど経費削減につながることであれば実施するがそうでない場合には実施するつもりはない」(24.2%)となっている。



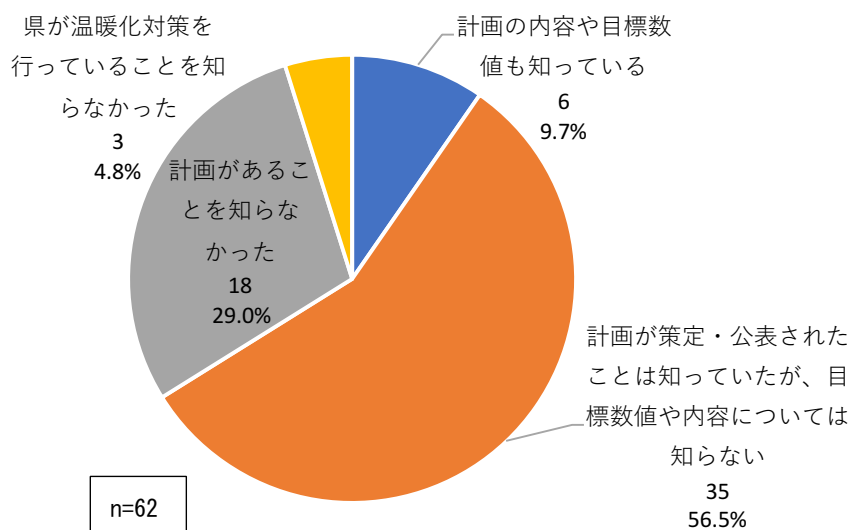
問9 2015年、全ての国が参加する初めての国際的枠組み（パリ協定）が採択され、我が国も温室効果ガス排出削減目標を掲げ、取組を進めています。この削減目標について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

- ◆ 「日本が削減目標を掲げたことは知っているが、目標数値までは知らない」(59.7%)が最も多く、「日本の削減目標数値を知っている(部門別の目標数値までは知らない)」(24.2%)、「日本の削減目標数値の他、部門別(産業部門、業務その他部門、運輸部門、家庭部門等)の目標数値も知っている」(8.1%)となっている。
- ◆ 全体の92%の事業所が、日本が削減目標を掲げたことを認識している。



問10 高知県では、2010年度に策定し2016年度に改定した「高知県地球温暖化対策実行計画」に基づき、2030年度の森林吸収量を反映した温室効果ガスの排出量を、基準年(2013年)度比で16%削減するという目標に向けて取組を進めています。このことについて、あてはまる番号1つに○をつけてください。(※選択肢の「計画」とは、「高知県地球温暖化対策実行計画」のこと。)

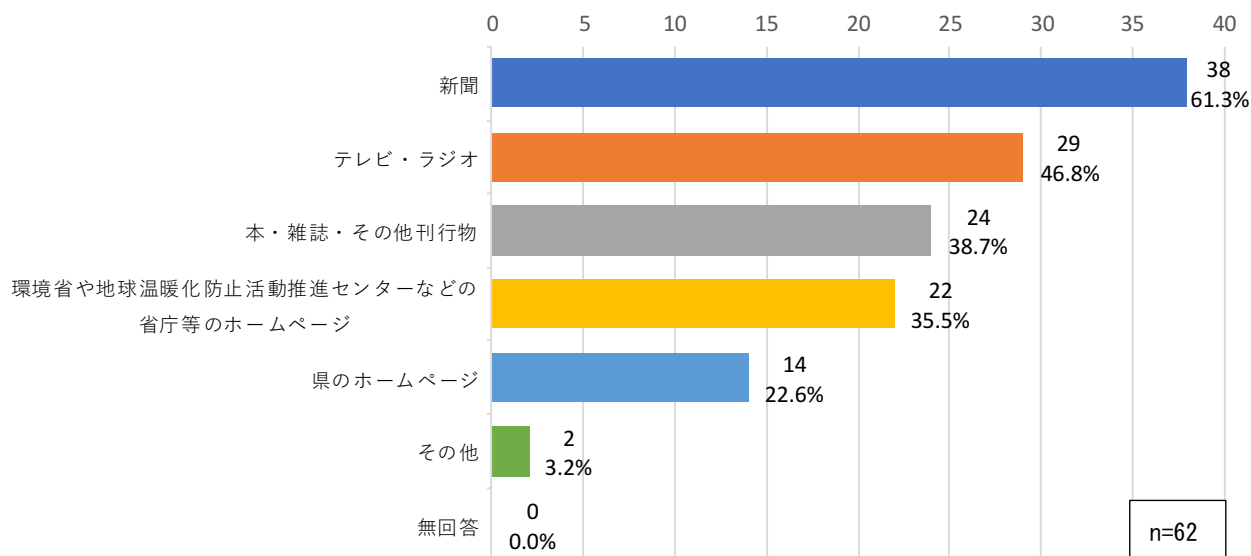
- ◆ 「計画の内容や目標数値も知っている」(9.7%)、「計画が策定・公表されたことは知っていたが、目標数値や内容については知らない」(56.5%)となっており、およそ66%の事業所が県の計画を認知している。



問11 地球温暖化に関する情報について、貴事業所ではどこから情報を入手していますか。

あてはまる番号すべてに○をつけてください。

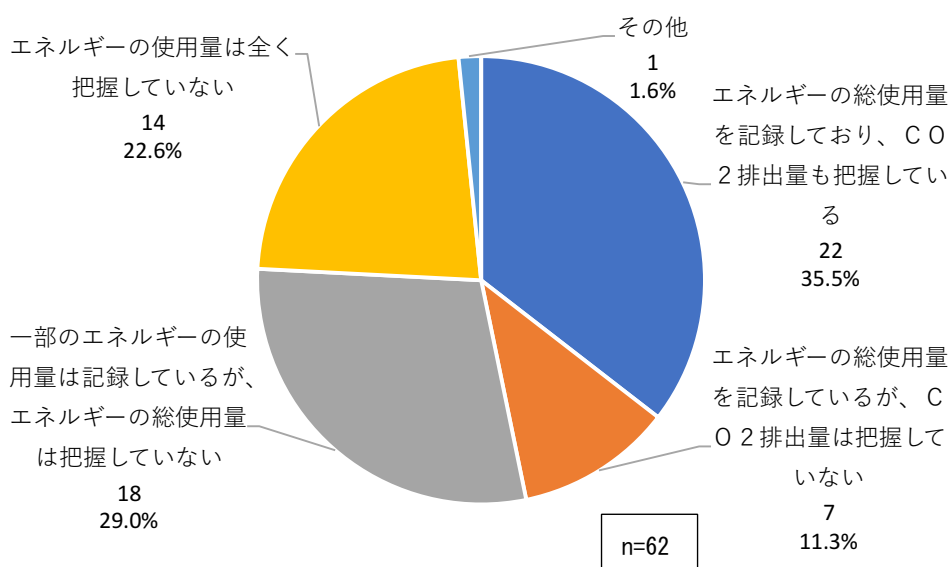
- ◆ 「新聞」(61.3%)、「テレビ・ラジオ」(46.8%)が主な情報源となっている。
- ◆ その他の内容として「経産省主催の省エネシンポジウム等」を挙げた事業所があった。



3. エネルギー管理状況に関する質問

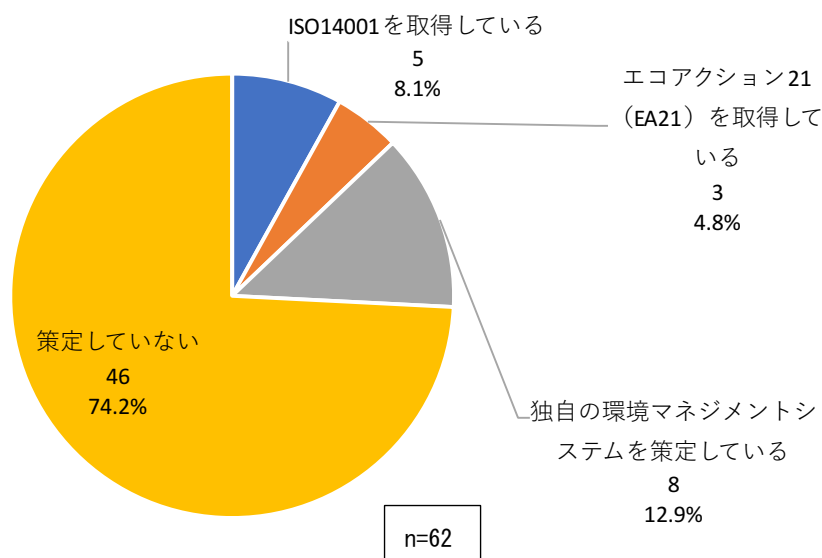
問12 貴社のエネルギー使用量の管理状況について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

- ◆ 「エネルギーの総使用量を記録しており、CO2 排出量も把握している」(35.5%)が最も多い。
- ◆ 「エネルギーの使用量は全く把握していない」は「その他」の回答を除き最も少なかったが、22.6%の事業所でエネルギー管理に消極的である。



問13 貴社では地球温暖化対策のために環境マネジメントシステム※1を策定していますか。
 あてはまる番号1つに○をつけてください。

◆ 環境マネジメントシステムを策定している事業所は、全体の1/4強(25.8%)であった。



- ※1 環境マネジメントシステム：組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいく体制・手続き等の仕組み
- ※2 ISO14001：持続可能性の考えのもと、環境リスクの低減および環境への貢献と経営の両立を目指す環境マネジメントシステムの国際規格
- ※3 エコアクション21：ISO14001をベースとしつつ環境省が策定した、中小事業者向けの環境経営システム

問14 問13で「ISO14001を取得している」、「エコアクション21(EA21)を取得している」、「独自の環境マネジメントシステムを策定している」に回答された方は、記載されている目標数値を記入してください。

具体的数値目標がありません。
マネジメントシステムでは目標設定をしていません
平成30年度を基準として令和4年度までにCO2排出量を3%減、平成30年度を基準として令和4年度までに燃料使用量を3%減 他
組合の地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、2030年度末までに1,097t-CO2(削減率40%)を見込んでいる。
平成27年度を基準として令和6年度までにCO2排出量、一般廃棄物量、産業廃棄物量を低減する。グリーン購入率をアップする。
目標値の設定なし
エネルギー使用量を前年より1%削減する
燃費を2019年度より向上させる
(平成)29年度を基準として令和4年度までに温室効果ガスを2%低減する。
エネルギーの適正管理。完成製品当たり使用する総エネルギー(原油換算)を108L以下にする等。
毎年、前年度実績に設備投資等増減要素を加味し、目標電力、燃料原単位を策定し、毎月実績管理してい

る。

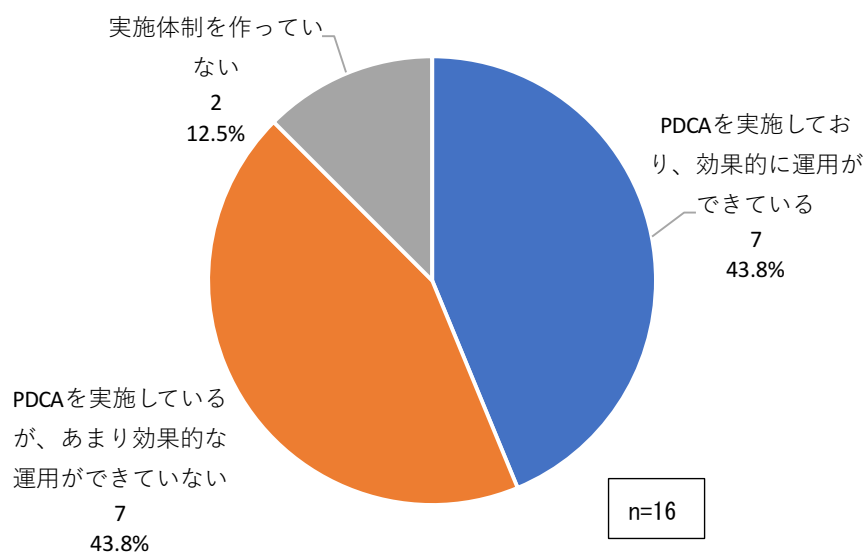
当社再生可能エネルギー発電量を前年比維持以上(経年劣化もあるため)

問15 問13で「ISO14001を取得している」、「エコアクション21(EA21)を取得している」、「独自の環境マネジメントシステムを策定している」に回答された方は、PDCAサイクルについて、あてはまる番号1つに○をつけてください。

PDCAサイクルとは

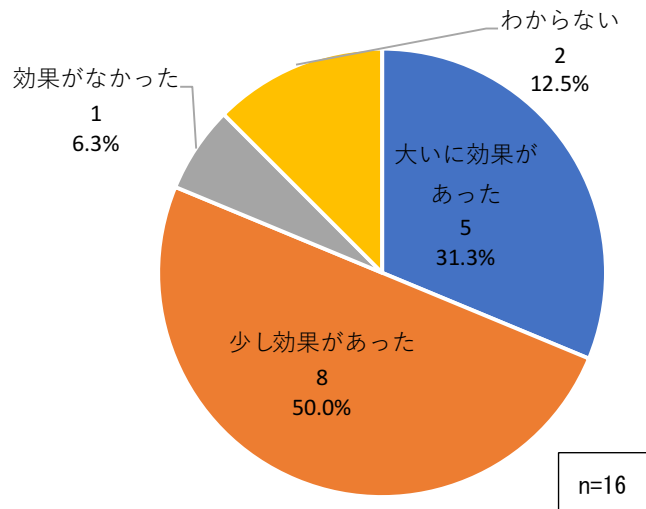
管理業務を円滑に進める手法の一つ。Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)→Plan→・・・と4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。

- ◆ 「PDCAを実施しており、効果的に運用ができている」、「PDCAを実施しているが、あまり効果的な運用できていない」と回答した事業所が同率(43.8%)であり、8割以上(88%)の事業所がPDCAを実施している。



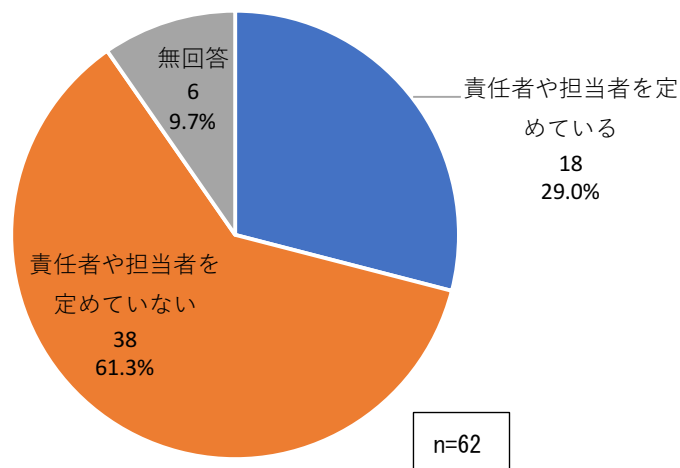
問16 問13で「ISO14001を取得している」、「エコアクション21(EA21)を取得している」、「独自の環境マネジメントシステムを策定している」に回答された方は、環境マネジメントシステムの運用により、エネルギー使用量の削減に効果がありましたか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- ◆ 「少し効果があった」(50.0%)が最も多く、「大いに効果があった」(31.3%)と合わせて、8割以上(81.3%)の事業所が、効果があったと回答している。



問17 地球温暖化対策を進めるために、社内で責任者や担当者を定めていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- ◆ 「責任者や担当者を定めている」(29.0%)であり、多くの事業所で「責任者や担当者を定めていない」(61.3%)と回答している。

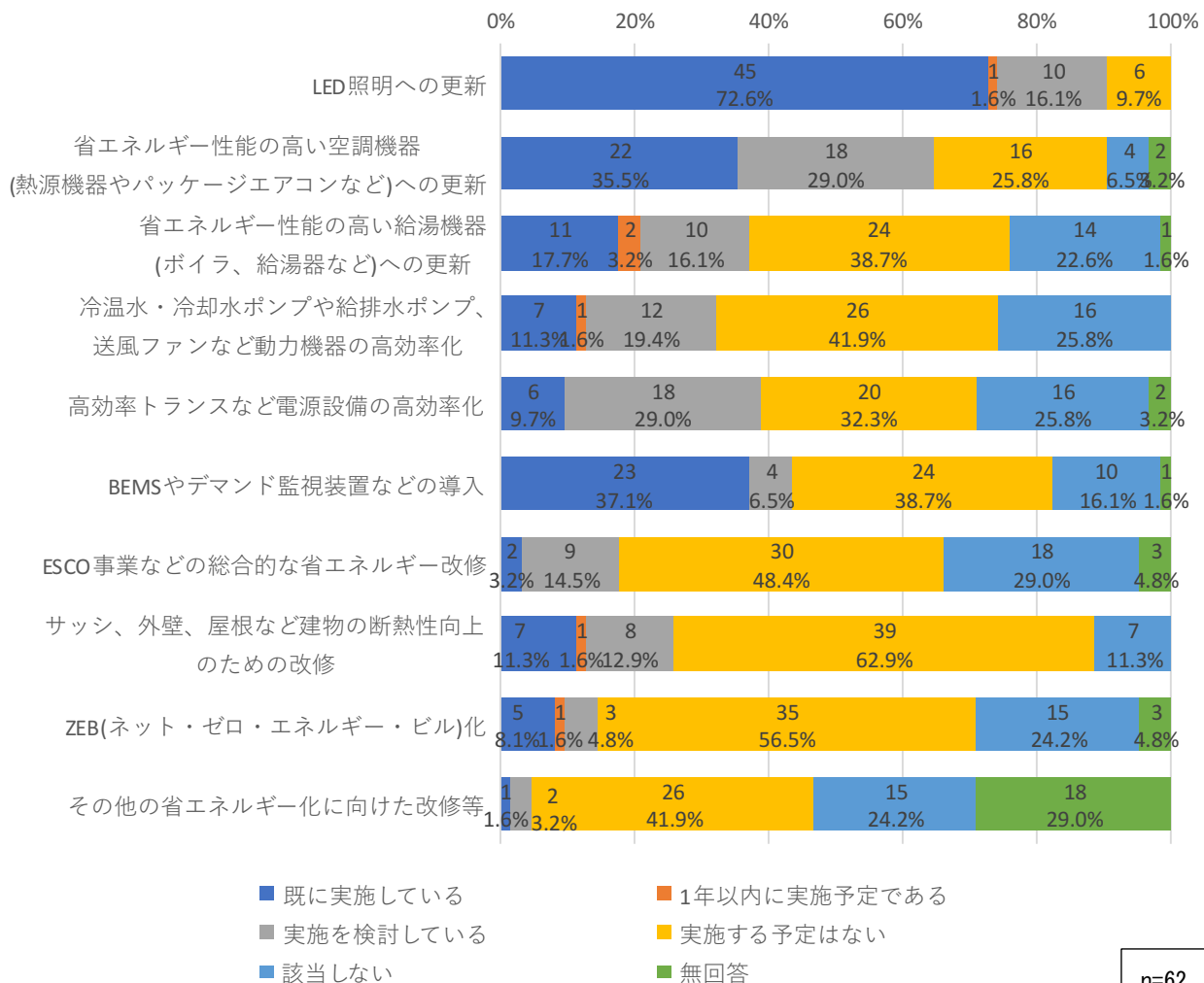


4. 地球温暖化対策の取組に関する質問

問18 次の各項目に掲げる施設改修などのハード的な取組について、貴事業所の実施状況として該当する番号に○をつけてください。

【省エネルギー改修】

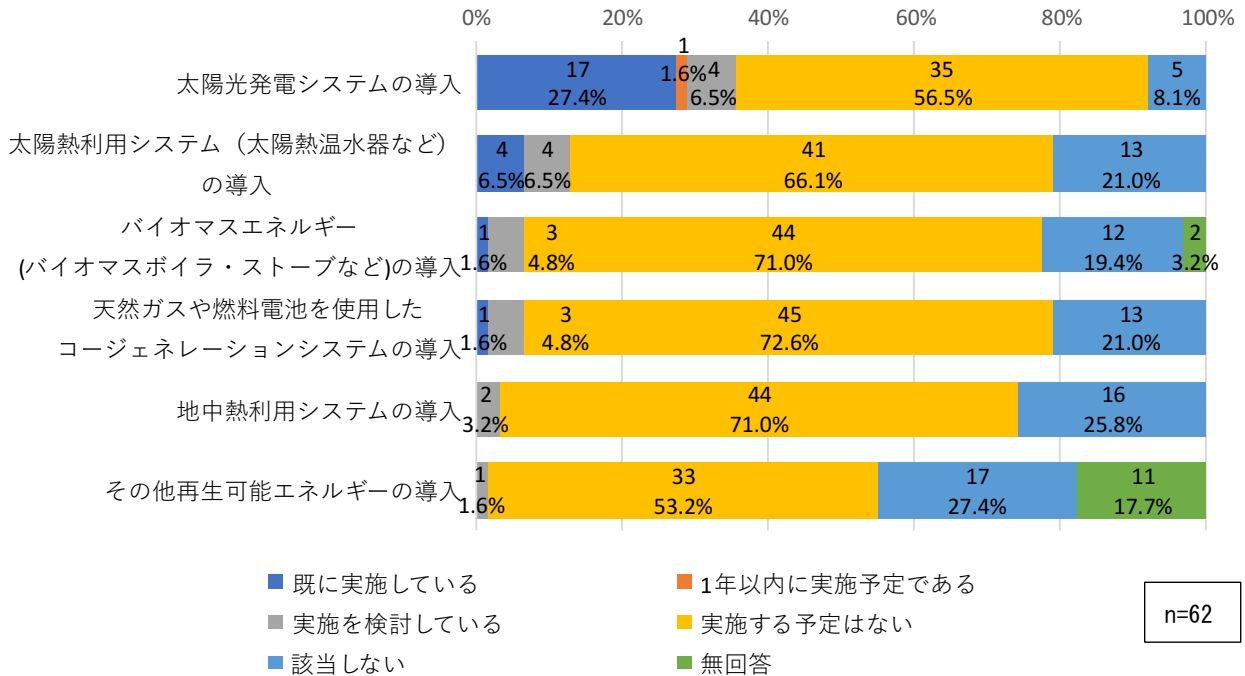
- ◆ 実施が済んでいる省エネ改修は、「LED照明への更新」が72.6%と最も多く、「BEMSやデマンド監視装置などの導入」(37.1%)、「省エネルギー性能の高い空調機器（熱源機器やパッケージエアコンなど）への更新」(35.5%)と続いている。



n=62

【再生可能エネルギー導入など】

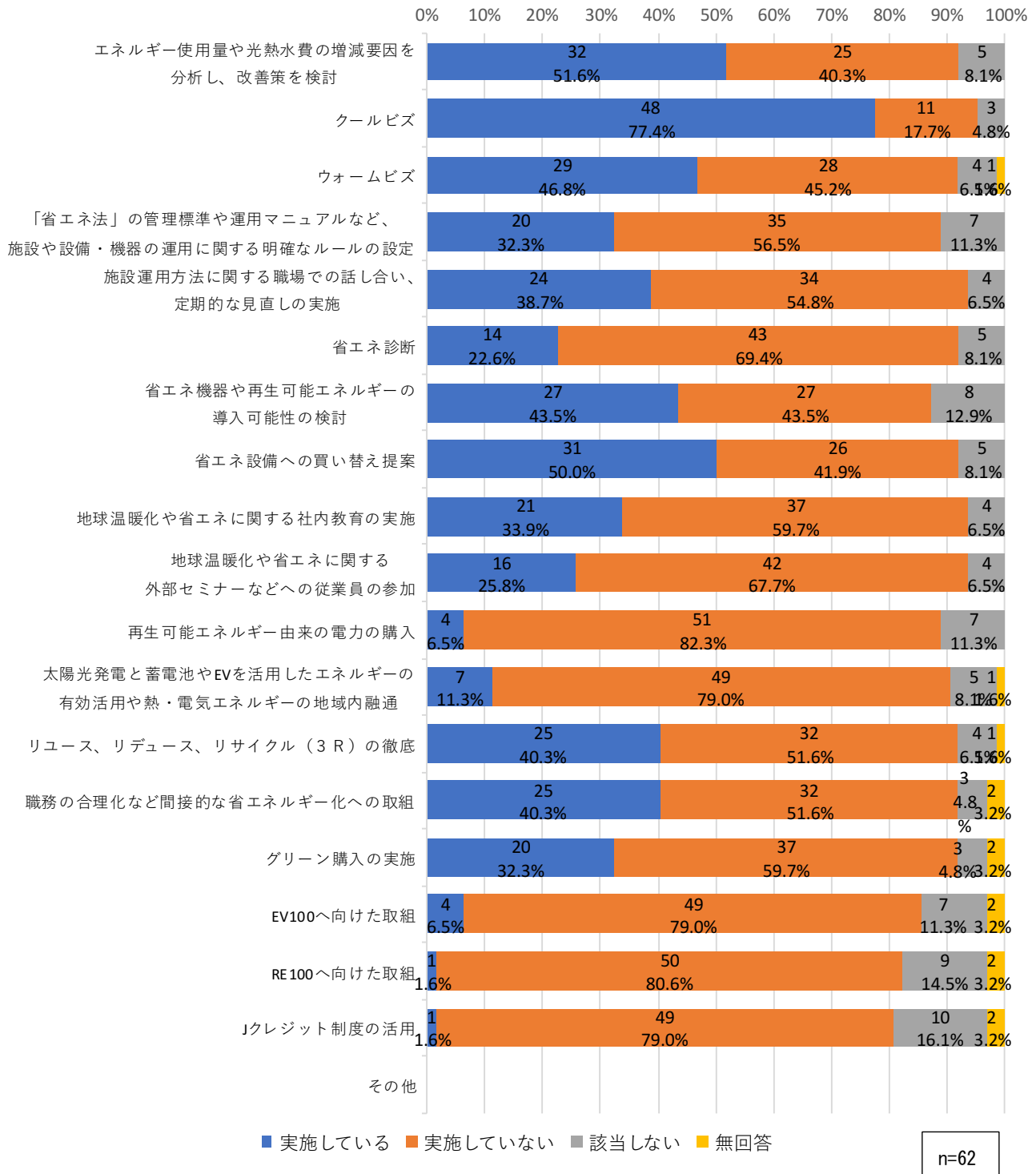
- ◆ 実施済みの再エネ導入は、「太陽光発電システムの導入」(27.4%)、「太陽熱利用システム(太陽熱温水器など)の導入」(6.5%)と太陽のエネルギーを利用したものが比較的多く導入されている。
- ◆ 省エネ改修と比較して全体的に、導入に対する意向が低い傾向にある。



- ※1 BEMS:「ビルディング・エネルギー・マネジメント・システム」の略で、ビルの機器・設備等の運転管理によるエネルギー消費量削減を図るためのシステムのこと
- ※2 ESCO事業:「エネルギー・サービス・カンパニー」事業の略で、省エネルギー改修にかかる全ての経費を光熱水費の削減分で賄うことを基本とする事業で、事業者は省エネルギー診断をはじめとするサービスを提供し、また、導入による省エネルギー効果を保証する
- ※3 ZEB:建築物・設備の省エネ性能の向上と、太陽光発電等による創エネにより、年間のエネルギー消費量が正味でゼロとなる建築物のこと
- ※4 燃料電池:水素と酸素を化学反応させることで電気と熱を発生させる発電装置
- ※5 コージェネレーションシステム:発電を行うとともに、得られた熱を給湯システムや冷暖房などに利用するシステム

問19 次の各項目に掲げる施設や機器の運用などのソフト的な取組について、貴事業所の実施状況として該当する番号に○をつけてください。

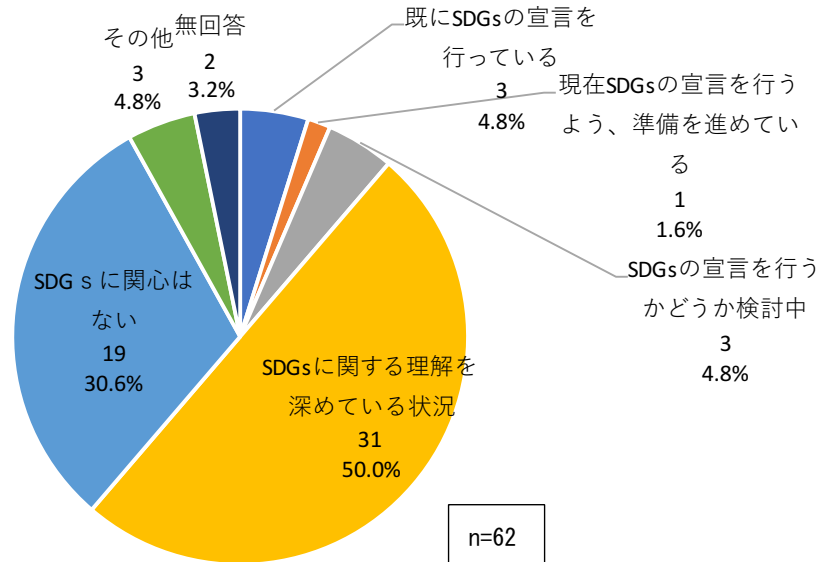
- ◆ 「クールビズ」(77.4%)、「エネルギー使用量や光熱水費の増減要因を分析し、改善策を検討」(51.6%)、「省エネ設備への買い替え提案」(50.0%)の3項目は回答のあった事業所の半数以上で実施されている。



- ※1 グリーン購入：製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること
- ※2 EV100：企業による電気自動車の使用や環境整備促進を目指すこと。
- ※3 RE100：使用する電力の100%を再生可能エネルギーにより発電された電力にすること。

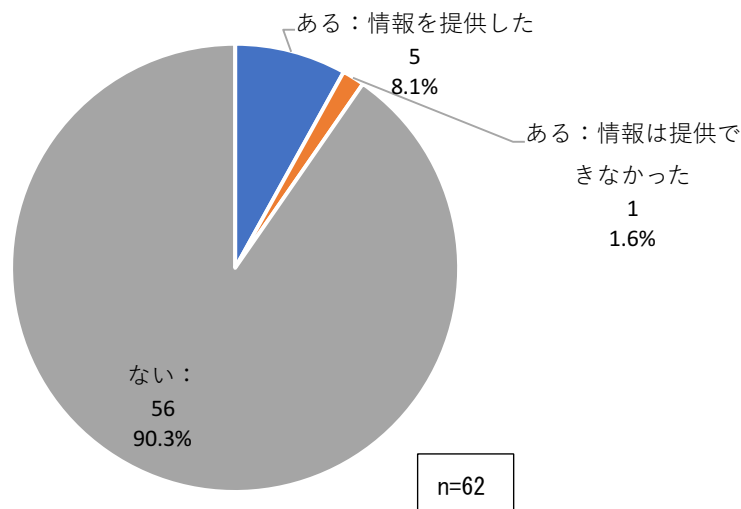
問20 貧困や気候変動など、世界が直面する課題解決のため、2015年国連サミットにおいて、「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。SDGsに関して、貴事業所としてあてはまる番号1つに○をつけて下さい

- ◆ 「既にSDGsの宣言を行っている」(4.8%)を含め、SDGsに関心がある事業所は6割を超えている。



問21 貴事業所で取引先や金融機関等から、地球温暖化対策の取組に関する情報の開示や説明を求められたことがありますか。貴事業所としてあてはまる番号1つに○をつけてください。

- ◆ 「ある」と回答した事業所は合わせて1割弱であった。

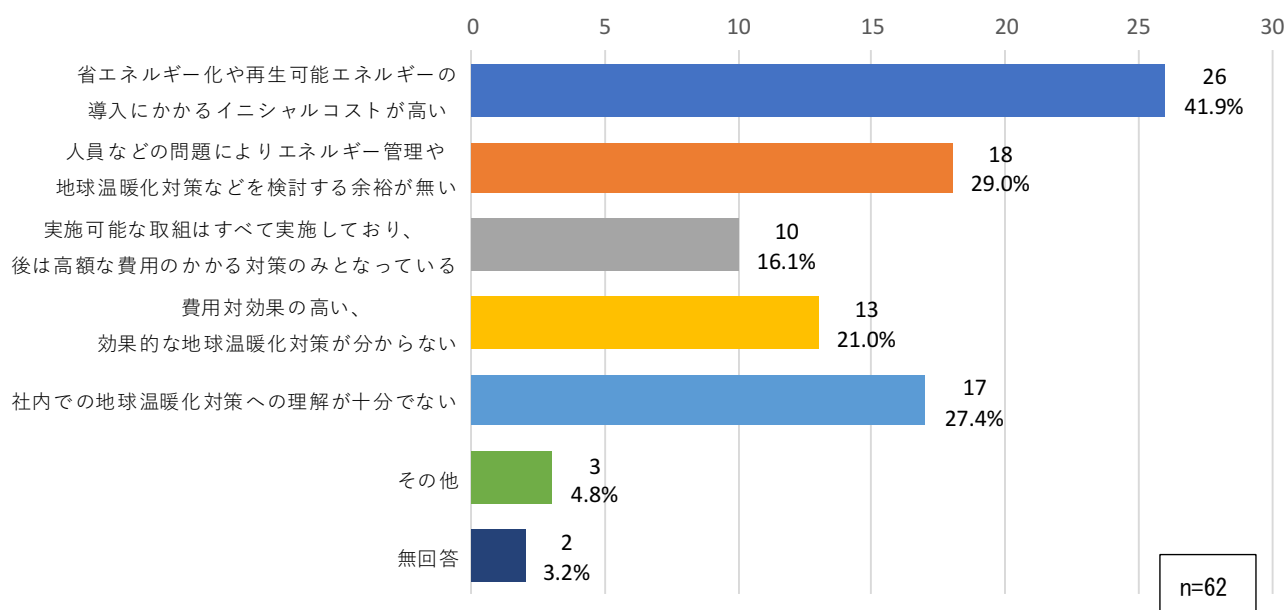


問22 問21で「ある：情報を提供した」、「ある：情報は提供できなかった」に回答された方は、開示や説明を求められた内容を具体的に記入してください。

LEDの導入
日本環境協会より、エコマーク認定に関する情報開示
ISO14001の運用について
電力使用割合
環境活動の全般について

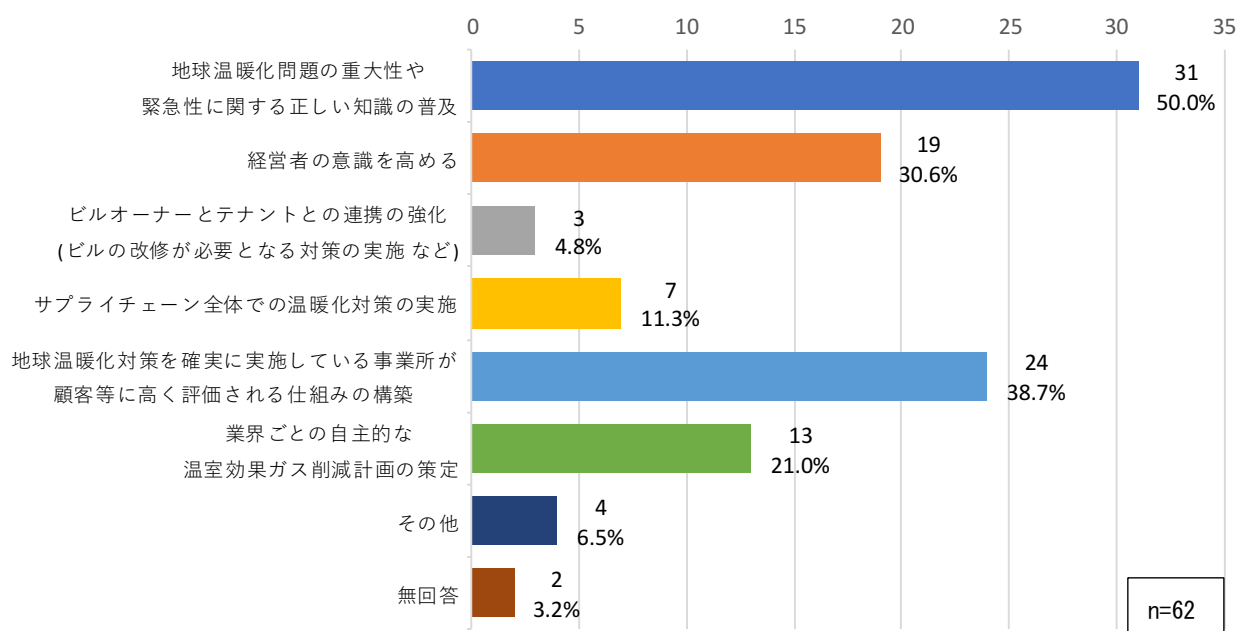
問 23 貴事業所で、省エネルギー化や再生可能エネルギー導入などの地球温暖化対策の実施にあたり課題となっていることについて、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- ◆ 「省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入にかかるイニシャルコストが高い」(41.9%)が最も多い。
- ◆ 「人員などの問題によりエネルギー管理や地球温暖化対策などを検討する余裕が無い」(29.0%)、「社内での地球温暖化対策への理解が十分でない」(27.4%)と、人的な課題が確認された。



問 24 どのような環境が整えば、貴事業所の温暖化対策が進むと考えられますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

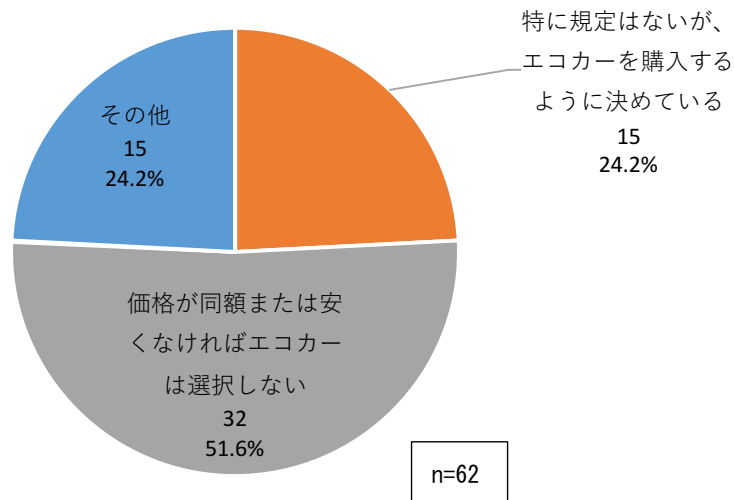
- ◆ 「地球温暖化問題の重大性や緊急性に関する正しい知識の普及」(50.0%)が最も多い。



5. 移動の低炭素化に関する質問

問 25 社用車の新規購入・更新に関する規定等について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

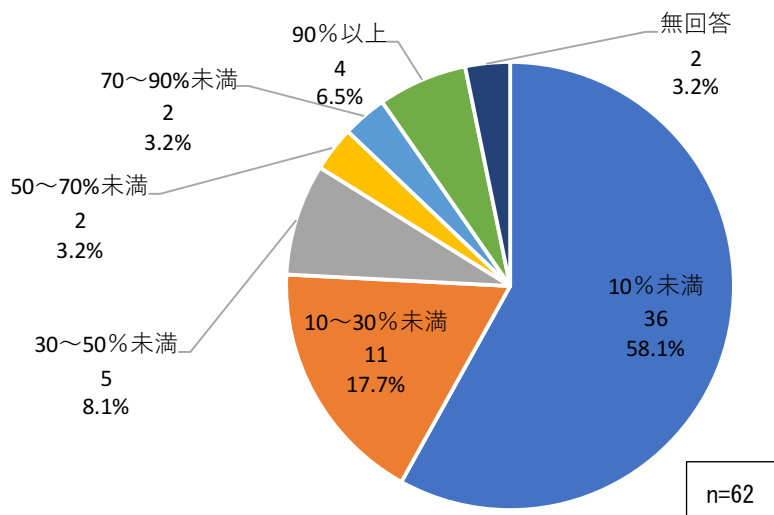
- ◆ 「価格が同額または安くなければエコカーは選択しない」(51.6%)が最も多い。
- ◆ その他の意見の中に、「エコカーをリースしている」、「リースでエコカーを要望している」と回答している事業者があった。



※ エコカー：電気自動車（EV）とハイブリッド自動車（HV・PHEV）に限定します

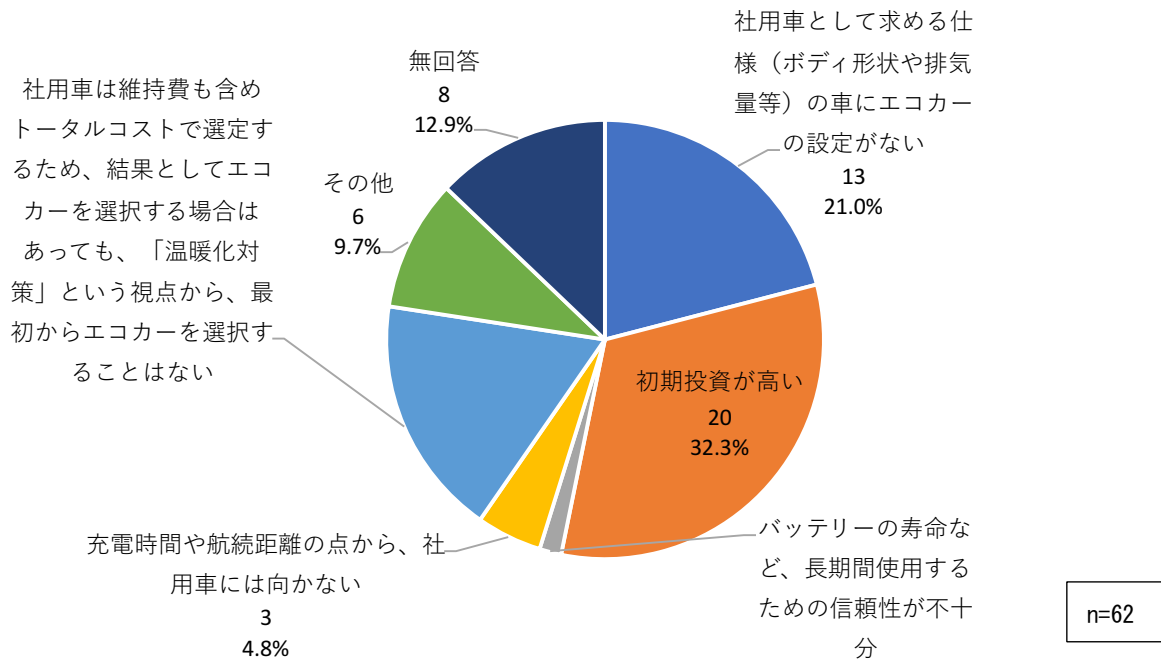
問 26 社用車は何台あり、その内何台がエコカーですか。

- ◆ 社用車のうちエコカーの割合で最も多かったのは「10%未満」(56.7%)であった。



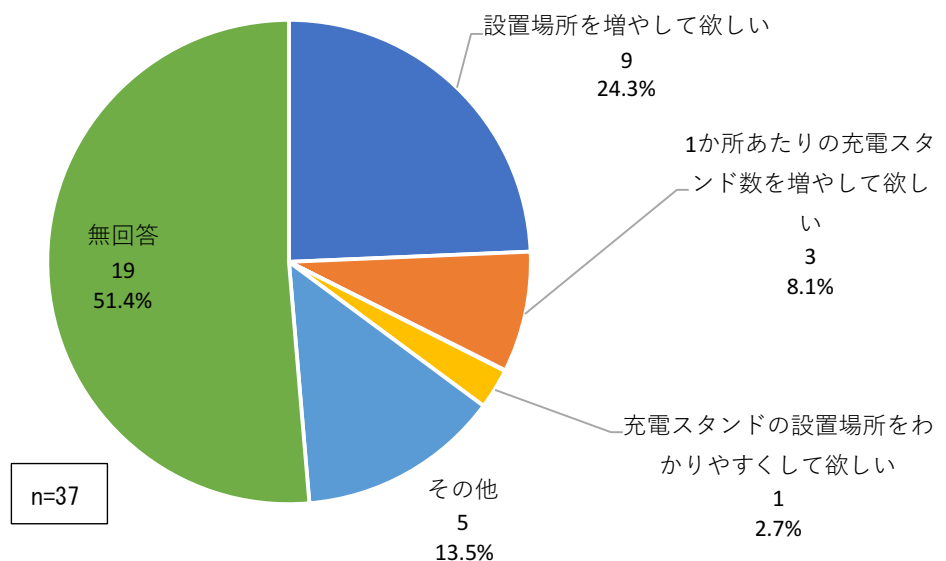
問 27 今後社用車に占めるエコカーの割合を増加させていくにあたっての課題は何ですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- ◆ 「初期投資が高い」(32.3%)が最も多かった。
- ◆ その他の回答の中には「課題はない」という回答もあった。



問 28 電気自動車（EV）、プラグインハイブリッドカー（PHEV）を使用している方にお聞きします。県内の充電スタンドにおいて、今後改善を期待することは何ですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- ◆ 最も多かったのは「設置場所を増やしてほしい」(24.8%)であった。

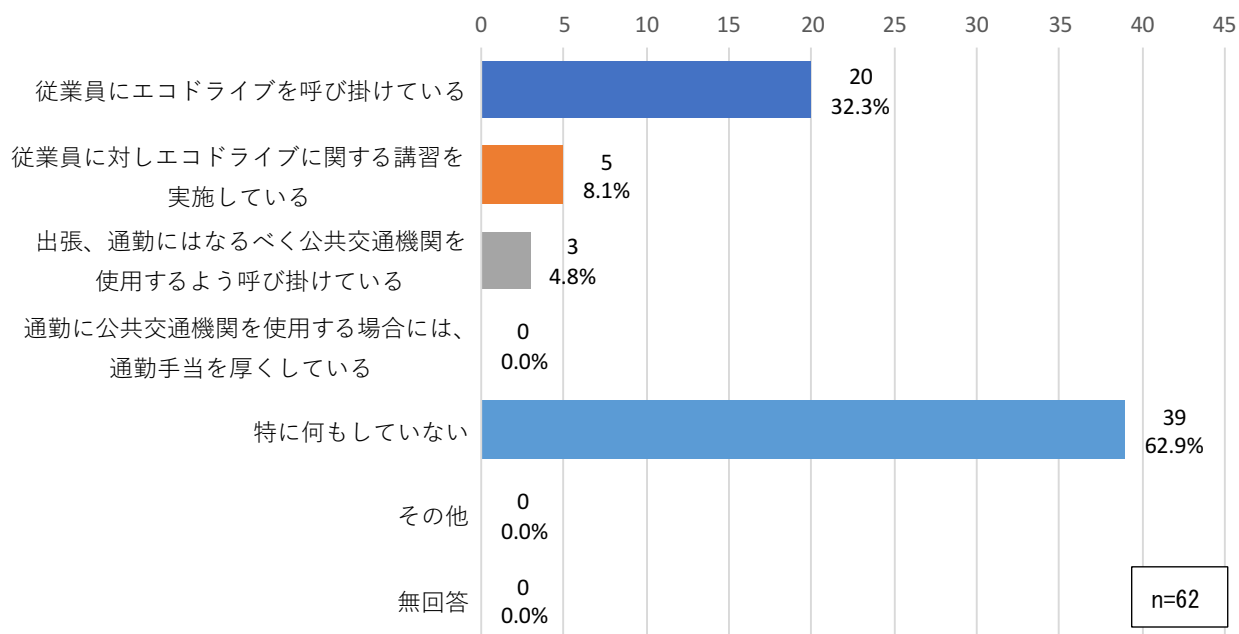


※エコカーを所有している事業者と設問に回答のあった事業者を合わせた数を母数としている。

問 29 移動・輸送の低炭素化について取り組んでいるものがあれば、移動、輸送のそれぞれについて、あてはまる番号すべてに○をしてください。

(1) 移動

- ◆ 「特に何もしていない」(62.9%)が最も多く、次いで「従業員にエコドライブを呼び掛けている」(32.3%)となっている。



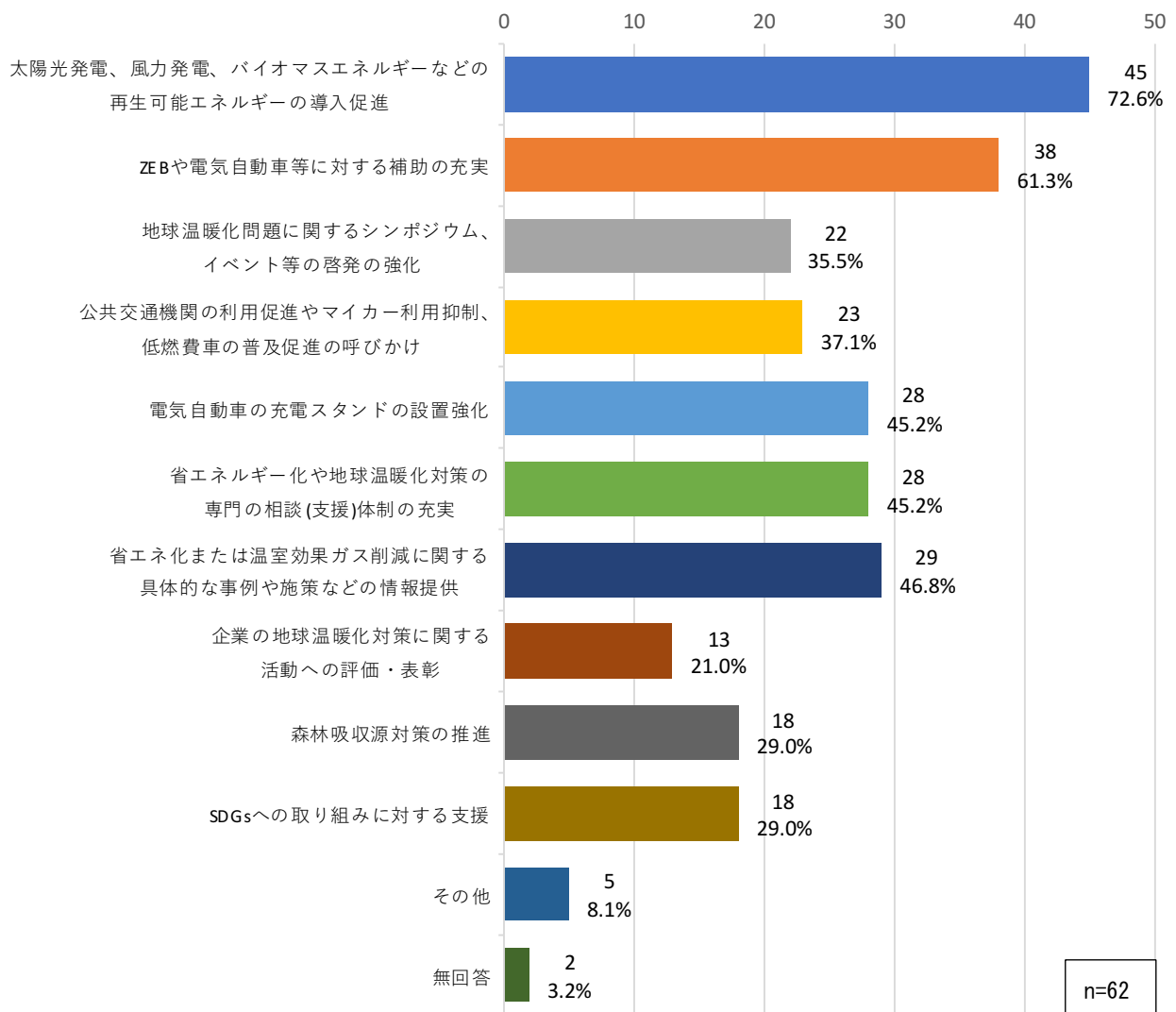
(2) 輸送 (※運輸業、郵便業の方のみ回答してください)

- ◆ 「自動車から鉄道や船舶等による大規模輸送への転換」が1件であった。

6. 行政に対する要望等

問 30 今後、地球温暖化対策を進めるために、行政は具体的にどのような施策に取り組むべきだと考えますか。 以下の回答の中から、優先順位が高いものから5つまで選んでください。

- ◆ 回答数で最も多かった要望は「太陽光発電、風力発電、バイオマスエネルギーなどの再生可能エネルギーの導入促進」(72.6%)、次いで「ZEB や電気自動車等に対する補助の充実」(61.3%)であった。
- ◆ その他の回答の中には「エコカー、太陽光パネル購入における補助金」や「企業の負担を減らす」、「罰則化」といった意見があった。



施策		優先順位					加重 平均
		1	2	3	4	5	
1	太陽光発電、風力発電、バイオマスエネルギーなどの再生可能エネルギーの導入促進	18	10	5	5	5	20.2%
2	ZEB や電気自動車等に対する補助の充実	13	11	8	1	2	17.3%
3	地球温暖化問題に関するシンポジウム、イベント等の啓発の強化	5	4	4	5	4	8.5%
4	公共交通機関の利用促進やマイカー利用抑制、 低燃費車の普及促進の呼びかけ	1	3	7	6	4	6.8%
5	電気自動車の充電スタンドの設置強化	2	9	6	4	5	9.7%
6	省エネルギー化や地球温暖化対策の専門の相談(支援)体制の充実	2	6	7	6	7	9.3%
7	省エネ化または温室効果ガス削減に関する具体的な事例や施策などの情報提供	4	3	5	10	6	9.2%
8	企業の地球温暖化対策に関する活動への評価・表彰	1	3	1	2	5	3.7%
9	森林吸収源対策の推進	4	5	1	2	6	6.7%
10	SDGs への取り組みに対する支援	4	0	5	5	4	6.2%
11	その他	3	0	0	2	0	2.4%

問 31 「高知県ならではの地球温暖化対策」としては、どのような対策が考えられますか。ご意見等ございましたらご自由にお書きください。

高知県の森林率 84%を利用したバイオマスエネルギー利用の普及促進
森林資源活用
海上風力発電など自然からのエネルギーに切替えるべきと考える。温暖化がもたらす悪影響、災害など積極的に訴え原子力などに頼らない方向性を示すべきではないだろうか。自然を生かしてこそ高知の魅力が生まれると思います。
高知県を休ませようキャンペーン年 1 日実施 例) ・公共交通機関(緊急時対応は除く)1 日運航禁止・マイカー通勤禁止デー。経済、行事など影響度の低そうな日を選定して実行。…1 割からでも動けば成功。
お酒を飲む人が多いので、お酒のマイボトル販売を促進する。

問 32 その他、高知県の地球温暖化対策に関してご意見等ございましたらご自由にお書きください。

森林環境税が国税として創設され、都道府県・市町村に配分されるようですが、高知県は他県に先がけて平成 15 年から既に同税を徴収しています。同種の税として少し整理し、国民に説明してほしいと思います。
地域性として公共交通機関による通勤が難しいことがある。CO2 の排出を全体的に削減し、持続的に発展させていく為には非自動車通勤のライフスタイルを確立していくしかないと考えます。(費用(税金等による補助)対効果は短期間では出ないと思いますが、本県の高齢化進展と併せて公共交通機関の活用を検討する必要があるものと思慮します)
昭和 47 年に開設した本館をいまだに使用している当組合では地球温暖化対策の前に、施設老朽化という喫緊の課題があり、的を得た答えが出せません。すみません。
SDGs の取組もレジ袋有料化だけでなく国が県がメーカーに働きかけ海に漂うペットボトルなどが削減できる仕組み(デポジット制)など取組をしないと、海洋生物も増々減り環境破壊に繋がると考えられます。

3. 前回との簡易比較（温暖化対策に関心の高い事業者が先に返信してきている可能性もあるため、仮の比較です）

- ◆ 温暖化の影響について：「現状感じていない」が 77.7%→64.5%に減少、「受けている」は 21.5%→33.8%に増加
- ◆ LED 導入 45.5%→72.6%に増加
- ◆ 太陽光発電導入 19.0%→27.4%に増加
- ◆ 社用車に占めるエコカーの割合は同じ傾向（10%未満が最も多い）
- ◆ 行政に対する要望等は同じ傾向（再エネの導入推進、ZEB や電気自動車等への補助）

以上